



2022 年 3 月 18 日

【日韓共催】 無料ウェビナー開催のお知らせ 「韓国の FTA 概要および検認動向について」

株式会社東京共同トレード・コンプライアンス

株式会社東京共同トレード・コンプライアンス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：内山隆太郎 以下「東京共同トレード・コンプライアンス」）は、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定（以下「RCEP」）の発効（2022 年 1 月 1 日）により、韓国（同国においては 2022 年 2 月 1 日発効）が日本の新たな FTA/EPA 貿易相手国として加わったことを受け、韓国の通商専門のコンサルティング事務所である THE Consulting Group と共催でウェビナーを開催します。韓国との貿易において RCEP の利用を検討されている方に向けて、THE Consulting Group の専門家が韓国の FTA 概要および検認動向をご紹介します。

■セミナー概要

日時：2022 年 4 月 19 日（火） 14:00~15:30

内容：韓国の FTA 概要および検認動向

講師：THE Consulting Group

CEO Oh Seok-young

※講義は英語（日本語字幕付き）で行います



詳細・お申込みは当社ホームページ(URL:<https://tktc2.resv.jp/>)よりご確認ください。

■THE Consulting Group の専門性

THE Consulting Group は、通関及びコンサルティングの分野における韓国トップの通関業者からコンサルティング部門により特化する目的で設立された、通商専門のコンサルティング会社です。韓国における通関士資格を保有するコンサルタントが多数在籍し、政府へ



の協定調査協力、民間企業への FTA/EPA 実務・システム運用サポートや教育、FTA/EPA 利用における関連業務の支援等、取り扱い業務は多岐にわたります。また、関税における各分野別のエキスパートの専門知識とノウハウに基づいて、Customs Liquidation（関税清算）や税関審査手続き、行政紛争対応等法務コンサルティング、グローバル企業の関税戦略コンサルティングなどの専門サービスも提供しています。

THE Consulting Group についてのより詳しい情報は THE Consulting Group の HP (URL:<http://en.theconsultinggr.com/>)（英語）をご覧ください。



■日本と韓国の貿易概況

日本と韓国の貿易額は 76,082 億円（2020 年輸出総額：財務省貿易統計 HP より掲載）で、日本から見ると中国、米国に続き、第 3 位の貿易相手国です。また、韓国にとっても日本は第 3 位の貿易相手国であり、双方向で経済的な結びつきが強い国と言えます。

【韓国の概要】



国名	大韓民国
英語による名称	Republic of Korea
首都	ソウル
面積	10 万 413 平方キロメートル
人口	5,178 万人（2020 年）
日本との貿易額	76,082 億円（2020 年）
現地日系企業	931 社（2020 年）

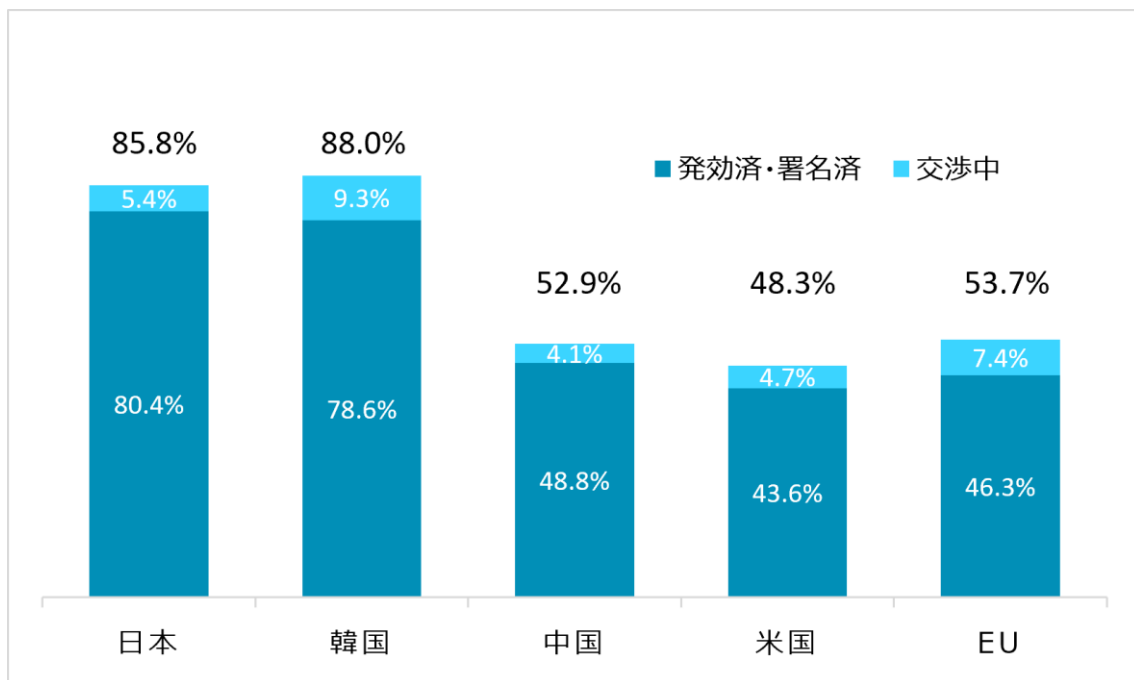
JETRO HP 及び外務省『海外進出日系企業拠点数調査』を基に東京共同トレード・コンプライアンスが作成

日本からは主な取扱品目として半導体等製造装置、鉄鋼、プラスチック、半導体等電子部品、有機化合物^{*1}が輸出されていますが、RCEP では韓国向けの工業製品の無税品目の割合 92%^{*2}を獲得しているため、中には関税撤廃まで時間がかかる製品も含まれるものの、日本の輸出企業にとって今後も活発な取引が期待されます。

■ 韓国は世界の FTA/EPA 先進国

韓国は輸出に大きく依存する経済構造であり、それ故韓国政府は積極的に FTA/EPA 交渉や、企業への FTA/EPA 活用促進を行っています。2004 年の韓チリ協定を皮切りに、2011 年には EU、2012 年には米国、2015 年には中国と、日本と比較してより早い段階で貿易大国と FTA/EPA を締結しています。2022 年 3 月現在、韓国は 60 近くの国々と 18 の FTA/EPA を締結しており、韓国の貿易額に占める FTA/EPA カバー率は交渉中のものを含めると 90% 近くにも上ります（グラフ「各国との FTA/EPA カバー率比較」参照）。また、韓国関税庁をはじめとした複数の公的機関や、民間企業各社が FTA/EPA 関連情報を積極的に発信しており、無償のコンサルティングサービスや認定輸出者制度の活用推進なども盛んに行われています。その結果、輸出時の FTA/EPA 利用率が全協定を合わせて約 75%^{*3} にものぼるなど、企業の FTA/EPA 利活用率も比較的高い状況を生み出していると言えます。

各国との FTA/EPA カバー率比較（発効・署名・交渉状況は 2021 年 3 月末時点、小数第 2 位を四捨五入）



経済産業省『通商白書 2021』を基に東京共同トレード・コンプライアンスが作成

*1 一般社団法人日本貿易会『日本貿易の現状 2021』P16 より

<https://www.jftc.or.jp/research/pdf/ForeignTrade2021/ForeignTrade2021.pdf>

*2 外務省『RCEP 協定に関するファクトシート』P7 より

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100115475.pdf>



*3 ジェトロ『ビジネス短信』より

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/02/94b32080e4b65277.html>

【お問い合わせ先】

株式会社東京共同トレード・コンプライアンス

JAFTAS 事業部

広報担当 中垣

TEL : 03-5219-8660

E-mail : jaftas_info@tktc.co.jp

HP : <https://jaftas.jp>



株式会社東京共同トレード・コンプライアンスは
「Made in Japan のものづくりその先へ」をミッションに掲げ、
JAFTAS の運営を行っております。